

## データで読み解くこれからの信用金庫経営（2）店舗内店舗

— 物理的な店舗の重要性が低下するなかで顧客利便性を維持 —

### ポイント

- ▶ インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及等を背景に、近年、店舗の数の減少以上に、店舗窓口の利用者減少や利用頻度低下が進んでいる。
- ▶ 店舗内店舗とは、店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗である。2023年度末の信用金庫の店舗内店舗は、前年度末より51増えて313店舗となった。
- ▶ 店舗内店舗としなくとも、店舗機能の絞り込みなどによって、利用者ニーズに応じた店舗機能の再編を図る動きも広がっている。今後も、店舗数や拠点数といった量的な面だけでなく、利用者ニーズの変化に対応した店舗機能の再編という質的な面でも、店舗チャネルの再構築が進むと考えられる。

### 1. 店舗数の減少と店舗機能の再編

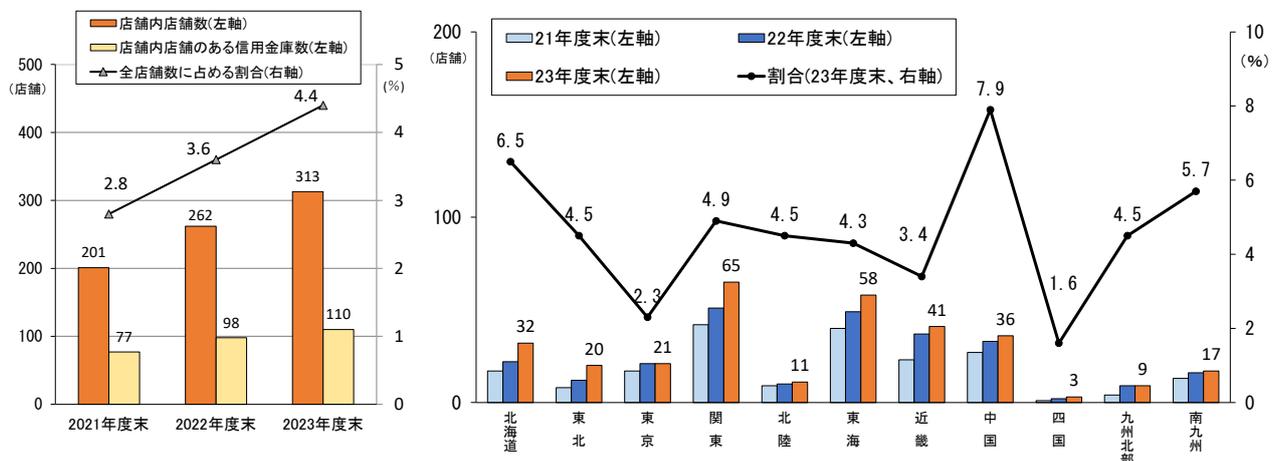
インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及等を背景に、近年、店舗の数の減少以上に、店舗窓口の利用者減少や利用頻度低下が進んでいる。

本稿では、地域への影響から店舗廃止に踏み込みにくいとされる信用金庫が、店舗内店舗化や店舗機能の再編によって店舗窓口利用の減少に対応してきたことを示す。

### 2. 店舗内店舗の動向

店舗内店舗とは、店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗である。2023年度末の信用金庫の店舗内店舗は、前年度末より51増えて313店舗となった(図表1)。全店舗数(店舗内店舗を含む。)に占める店舗内店舗の割合は、4.4%に上昇した。

(図表1) 店舗内店舗数および全店舗に占める割合等の動向(全国計・地区別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

こうした店舗内店舗は、地理的な場所としては僚店内に移転しているため、地域における信用金庫の拠点の数としては実質的に減少することになる。利用者にとっては、移転先の店舗が従来よりも遠くなるケースがほとんどのため、店舗の距離的な近さという利便性は多くの場合で低下する。一方で、店名や口座番号の変更など店舗移管に伴う煩雑な手続きをせずに、継続的にサービスを利用できるメリットはある。

インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及等を背景に、そもそも店舗窓口を利用しない個人が増え、利用頻度が低下するなかでは、店舗に求められる距離的な近さという価値はかつてより小さくなっている。こうした利用者ニーズの変化が、多くの信用金庫における店舗内店舗化を後押しする一因となっていると考えられる。

### 3. 店舗機能の再編

店舗内店舗としなくとも、店舗機能の絞り込みなどによって、利用者ニーズに応じた店舗機能の再編を図る動きも広がっている。例えば、次のような動きである(図表2)。

(図表2) 信用金庫の店舗機能再編の動き

店舗形態	内容
母店・サテライト店制度	フルバンキングサービスを提供する母店と機能を特化したサテライト店を1つのグループとする店舗体制。店舗の統廃合を避けつつ、店舗運営を省人化、効率化する。
渉外センター制度	母店・サテライト店制度をさらに進め、複数店舗の渉外担当者を母店と切り離れた渉外センターに集約することで、営業力の強化や人員の適正配置を図る。
法人特化型店舗	主に空中店舗(2階以上に入居)や法人事務所として開設されるもので、法人事業先との融資取引開拓を目的とする。
個人特化型店舗	預金など個人取引に特化した小型店舗やサテライト店舗などであり、職員の多能化によって少人数で店舗運営することが多い。
事務集中センター	振込などの為替、債権書類など文書管理、相続手続きなどの事務を、各営業店から事務集中センターに集約することで、営業店の後方事務を削減し、営業店活動の効率化を図る。
営業時間の柔軟化	2016年の規制緩和を受けて導入されたもので、少人数店舗などでの昼休業の導入、休日営業、営業時間の柔軟化などがある。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

これらの動きに共通するのは、物理的な拠点数は減少しないものの、店舗にもたせる機能については、絞り込みや再編がなされている点である。

今後も、店舗数や拠点数といった量的な面だけでなく、利用者ニーズの変化に対応した店舗機能の再編という質的な面でも、店舗チャネルの再構築が進むと考えられる。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。